

AIDENTITY 利用規約

第1章 総則

第1条 【定義】

本規約において、以下の用語は、当該各号に定める意味を有するものとします。

1. 「本規約」とは、AIDENTITY 利用規約を指します。
2. 「本サービス」とは、AIDENTITY を指します。
3. 「甲」とは、株式会社イーズドを指します。
4. 「乙」とは、本サービスの利用者を指します。
5. 「目的物」とは、乙が甲に入稿するデータファイルを指します。
6. 「成果物」とは、甲が乙に納品するデータファイルを指します。

第2条 【規約の適用等】

甲がインターネットを通じ提供する本サービスを乙が利用するにあたり、本規約を定めま
す。また、乙は、本規約に同意しない場合には、本サービスを利用することができません。
また、本サービスは、日本国内に住所を有する成年者に限って利用できるものとします。

第3条 【本規約の適用および変更】

1. 甲は、以下の場合に、民法第548条の4（定型約款の変更）に基づき、本規約を変更
することがあります。
 1. 本規約の変更が、乙の一般の利益に適合するとき
 2. 本規約の変更が、乙が本サービスを利用した目的に反せず、かつ、変更の必
要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なも
のであるとき。
2. 甲は、前項の定めにより本規約を変更する場合、その効力発生日を定め、効力発生
日の14日前までに、インターネットの利用その他の適切な方法により、本利用規約
を変更する旨、変更後の本規約の内容及び効力発生日を周知するものとします。
3. 甲は、規約の変更・追加により乙に生じた一切の損害について、直接損害か間接損
害か否か、予見できたか否かを問わず、一切の責任を負わないものとします。但
し、甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。

第4条 【本サービスの概要】

本サービスは以下に掲げる内容のサービスです。

1. 本サービスは、甲が目的物の加工、編集を代行するサービスです。
2. 甲は、甲所定の方法により、目的物について乙から代金の支払いを受けた後、甲所
定の方法で加工、編集を行い、甲の指定する引渡方法に従い乙に成果物を引渡しま
す。
3. 甲は、目的物については契約満了の日から7日までの間、善良なる管理者の注意義務
を持って保管します。ただし、甲による見積書の送信から7日以内に利用希望者から
代金の支払いがなかったとき、甲は当該目的物を利用希望者への通知なしに甲の
サーバーから削除します。

4. 甲は、目的物の加工、編集が完了したときは、速やかに成果物を納品し、納品から7日経過後は目的物および成果物を甲所定の方法で甲のサーバーから削除します。なお、成果物の引渡しはインターネットを介して行います。
5. 甲は、乙による申込内容に反する加工、編集は行いません。したがって、成果物の品質について乙は甲に対して何ら異議を申し立てないこととします。

第2章 本サービスの利用申込等

第5条 【利用申込と契約の成立】

1. 本サービスの利用を希望する方（以下、本条および次条において「利用希望者」といいます。）は、利用希望者が申込時に入力するメールアドレスと申込日時により定められた、固有の受付番号で管理されます。
2. 本規約を承諾のうえ、甲所定の手続きに基づき本サービスの利用を申込みものとします。当該申込みについて甲が見積書を発行し、利用希望者がその代金の支払いを完了した時点で、甲と利用希望者との間に本サービスの利用契約が成立するものとします。
3. 甲は、申込内容に関して、利用希望者に権利関係の確認等のための資料の提出を求めることがあります。
4. 甲は、利用希望者が目的物の入稿の際に入力したメールアドレスと連絡先として入力したメールアドレスが相違している場合、連絡先として入力されたメールアドレスに対して利用の意思確認を行うことがあります。

第6条 【甲による利用申込の却下】

利用希望者が以下のいずれかに該当する場合、もしくは該当すると甲が判断した場合、甲は、当該利用希望者からの前条第2項の申込を拒絶し、利用申込を受け付けず、当該利用希望者が入稿するデータを甲のサーバーから削除することができるものとします。また、以下のいずれかに該当する利用希望者の行為により、甲または第三者が損害を被った場合、利用希望者は、甲および第三者に対して、当該損害を賠償するものとします。

1. 目的物が第三者の権利を侵害する恐れがある場合
2. 甲所定の本サービス利用の申込の手続きを行わなかった場合
3. 甲所定の期日までに本サービスに関して支払うべき金額を支払わなかった場合
4. 本規約に定める義務の不履行のおそれがある場合（甲に対する支払の懈怠を含みます）
5. 本サービスのシステムの運営に支障をきたす可能性がある場合
6. 利用希望者が甲の競合他社の従業員等である場合
7. 利用希望者の故意または過失によって甲に何らかの不利益が生じた場合
8. 本サービスの運営を妨害した場合
9. 本サービスに掲載されている情報の改竄を行った場合
10. メールアドレスを不正に使用した場合
11. 暴力団等反社会勢力に所属していると認められた場合、または関係者のうちに暴力団等反社会勢力に所属する者がいると認められた場合
12. 本規約に規定する禁止行為を行った場合
13. 本規約のいずれかの条項に違反した場合
14. 未成年である場合
15. 日本国内に住所を有しない場合

16. その他、甲および他の利用希望者に不利益をもたらすおそれがあると甲が判断した場合
17. その他、甲が利用希望者に本サービスを利用させることを不適正と判断した場合

なお、利用希望者は本条を理解のうえ前条の申込みを行うものとし、本条に基づき甲が利用希望者からの前条第1項の申込みを拒絶し、当該利用希望者が入稿したデータ等の削除の処置を行ったとしても、当該利用希望者に生じたいかなる損害に対して、甲は一切責任を負わないものとします。但し、甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。

第7条 【申込内容の変更】

1. 利用希望者は申込内容に変更があった場合、改めて所定のページにて利用希望者自身で再度申込みを行うものとします。なお、メールまたは問合せフォーム等を通じて申込内容の変更を甲に依頼することはできないものとします。
2. 利用希望者が前項の変更を怠ったため、甲が利用希望者のメールアドレス宛てに見積書を送信したにもかかわらず、利用希望者が代金の支払いを完了させない状態が7日以上続く場合は、その時点で利用申込が却下されます。

第8条 【利用の停止等】

1. 乙が以下のいずれかに該当する場合、甲は、理由の如何に関わらず乙に対する本サービスの提供を直ちに中止し、何らの催告なく、乙に対し利用資格の停止処分等の必要な措置を行うものとします。乙に対して利用資格の停止処分が行われた場合、甲と乙と間の利用契約は、当然に、将来に向かって解除されるものとします。また、乙の本規約違反等により甲に損害を与えた場合、甲は乙に対し損害賠償請求をすることができるものとします。
 1. 乙が甲に対して虚偽の申告をした場合（乙が第12条第1項の申込みに際して、虚偽の申告をした場合を含みます。）
 2. 乙が本規約に違反する行為を行った場合
 3. 乙が本規約で定める禁止事項に抵触するまたは抵触する恐れがある行為をした場合
 4. 乙が本サービスを利用するにあたり必要な支払い（返金を含みます。）を行わなかった場合
 5. 乙が本サービスを利用するにあたり、必要な商品の引渡しを行わなかった場合
 6. 乙について差押、仮差押、仮処分、強制執行もしくは競売の申立てがあった場合、または乙が租税公課を滞納し督促を受けた場合
 7. 乙について破産手続開始、民事再生手続開始その他法的倒産手続開始の申し立てがあった場合、または乙が任意整理に入った場合
 8. 乙が支払停止もしくは支払不能の状態に陥った場合、または不渡り処分を受けた場合
 9. 乙の信用状況が悪化したと甲が判断した場合
 10. 乙が第6条各号のいずれかに該当することと甲が判断した場合
 11. メールアドレスを不正に使用した場合
 12. 指定された本人確認書類以外の本人確認書類を提出した場合
 13. その他甲が乙の本サービスの利用について不適切と判断した場合

2. 前項に基づき甲が乙に対して利用資格の停止処分を行ったことにより乙に損害が生じたとしても、甲は一切責任を負わないものとします。但し、甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。
3. 第1項に定める甲の利用資格の停止処分により甲と乙と間の利用契約が解除された場合において、甲と乙との間に乙が義務を履行していない契約が存在するときは、当該契約も当然に解除され、乙は、当該契約に基づき受領済みの代金を甲に返金しなければならないものとします。

第9条 【乙による解約】

1. 乙が利用契約を解約しようとする場合、所定ページより乙自ら申出るものとし、申出ます。
2. 乙が前項に基づく申出を行った場合において、甲と乙との間に乙が義務を履行していない本契約が存在するときは、乙が本契約上の義務を履行した時をもって、甲と乙との間の契約は将来に向かって効力を失うものとします。また、乙が前項に基づく申出を行った場合において、甲と乙との間に乙が義務を履行していない本契約が存在しないときは、甲が前項に基づく乙の申出を受領した時をもって、甲と乙との間の契約は将来に向かって効力を失うものとします。
3. 前2項により契約が解約された場合においても、本サービスに関する乙の甲に対する一切の債務は、その債務が履行されるまでは消滅しないものとします。
4. 前項の場合において、乙が既に甲に支払った金銭について返金は一切行われず、乙はこれを了承します。
5. 本契約の解約の意思表示は、当該契約に付随する全ての本サービスに関する契約を解約する意思表示とみなします。
6. 契約の解約時におけるデータのバックアップ等は乙の自己責任において行うものとし、甲は解約後のデータの保持に関して何ら関与せず、一切の責任を負わないものとします。

第10条 【甲からの通知等】

1. 甲は、乙に対して通知等を行う必要があると判断した場合、メール、本アプリケーション、プッシュ通知、または甲のウェブサイトに掲載する等、甲が適当と判断する方法により随時通知等するものとします。
2. 前項における通知等をメール、もしくはプッシュ通知にて行う場合は、当該通知等の連絡時点において乙が利用している本アプリケーション、もしくは入力されるメールアドレスを連絡先とします。なお、この場合においては、甲が乙に対してプッシュ通知、もしくはメールを発信した時点をもって、乙に当該通知等が到達したものとみなします。
3. 甲が第1項の通知等を本アプリケーションまたはウェブサイト上に掲載する方法で行う場合は、当該通知等を本アプリまたはホームページに掲載した日をもって、乙に当該通知等が到達したものとみなします。
4. 乙が甲に届出た情報に虚偽、過誤、不備、変更未了等があり、甲からの連絡事項が届かなかったことによる損害について甲は一切の責任を負担しません。

第11条 【本サービスの提供範囲の設定】

1. 甲は、特段の予告なく、乙に対する本サービスの提供範囲の変更または制限を設定することがあります。

第14条 【目的物の引渡し】

1. 利用希望者は、本サービスの利用申込に基づき、所定の方法で目的物を甲に引渡すものとしします。
2. 前項に基づく目的物の引渡先は、甲指定のサードパーティ制オンラインストレージサービスとしします。
3. 甲は、目的物については契約満了の日から7日までの間、善良なる管理者の注意義務を持って保管します。ただし、甲による見積書の送信から7日以内に利用希望者から代金の支払いがなかったとき、甲は当該目的物を利用希望者への通知なしに甲のサーバーから削除します。

第15条 【契約の解約】

1. 本契約成立後、乙は、法令に基づき解除権や解約権を有する場合を除き、本契約を解除・解約することができません。
2. 甲は、以下の各号に該当する場合、乙に対する通知により、本契約を解除することができるものとしします。この場合にも前項を準用します。
 1. 本契約締結後に第12条第5項に基づき乙の申込みを拒絶すべきであったことが判明した場合
 2. 乙が第8条第1項各号のいずれかに該当する場合
 3. 目的物が本規約に定める禁止事項に違反していると甲が合理的な理由に基づき判断した場合

第4章 本サービスの料金等

第16条 【利用料金および手数料】

1. 本サービスにおける利用料金および手数料などは、甲が別途見積書に定める金額を適用します。
2. 甲は、利用希望者の申込みにつき利用料金または手数料が発生する場合、利用料金および手数料を計算し、当該利用希望者に対して個別に見積書を発行、送信するものとしします。
3. 本契約が、前条第2項に基づき解約された場合、甲は、乙から甲に支払われた本サービスに関する一切の料金等は返還できません。

第17条 【料金改定】

1. 甲は、利用希望者および乙の承諾を得ることなく利用料金や手数料等を改定する場合があります。乙はこれに同意することとしします。
2. 甲が利用料金や手数料等を変更した場合は、甲は乙へ通知するものとしします。また、改定後の利用料金や手数料等は、当該通知後に成立した本契約に適用されるものとしします。

第5章 本サービスの中止・停止等

第18条 【本サービスの内容の変更および停止、中止】

甲は、乙への事前の通知を行わずに本サービスの内容の変更、または本サービスの停止も

しくは中止をすることがあります。この変更、停止、中止等については、甲が合理的と判断する手段を通じて発表するものとします。

第19条 【本サービスの一時的な中断】

甲は、以下に該当する場合には、利用希望者および乙に事前に通知することなく一時的に本サービスを中断する場合があります。

1. システム(通信回線や電源、それらを収容する建築物等を含む)の保守、点検、修理、変更を定期的にまたは緊急に行う場合
2. 火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合
3. 地震、噴火、洪水、津波等の天災により本サービスの提供ができなくなった場合
4. 戦争、変乱、暴動、騒乱、疫病、労働争議等その他不測の事態により本サービスの提供ができなくなった場合
5. 法令による規制、司法命令等が適用された場合
6. その他、運用上、技術上甲が本サービスの一時的な中断を必要と判断した場合

なお、甲は本条による本サービスの提供の遅延または中断が発生した場合において、これに起因して乙または他の第三者が被った損害について一切の責任を負いません。但し、甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。

第20条 【本サービスの廃止】

1. 甲は、業務上の都合により、本サービスの全部または一部を廃止することがあります。
2. 甲は、本サービスの廃止を行う場合には、その1カ月前までにその旨を甲が適当と判断する方法により乙に通知します。
3. 甲は、本サービスの廃止により乙に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第6章 利用上の責務

第21条 【乙の設備等】

乙は、本サービスを利用する為に必要な通信機器やソフトウェア、通信回線等の全てを乙の責任と乙の費用で準備し、操作、接続等をするものとします。

第22条 【メールアドレスの管理責任】

1. 乙は、自身が占有するメールアドレスを使用して本サービスを利用する必要があります。
2. 乙は、本サービスを利用するために必要な自己のメールアドレスの貸与、管理、使用についての一切の責任を持つものとし、第三者に対して、自己のメールアドレスを用いて本サービスを利用することを許諾してはならないものとします。
3. 甲は、メールアドレスが不正に使用されていると判断した場合、乙への事前の通知なしに、乙の利用資格を停止できるものとします。その場合、乙が本サービスを利用できず損害が発生しても、甲は一切の責任を負わないものとします（但し、甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。）。

第23条 【禁止事項】

乙は本サービスを利用するにあたり、以下に該当する行為またはそのおそれがある行為をすることはできません。

1. 本サービス上であるか否かを問わず、第三者または甲に対する以下の行為
 1. 知的財産権（著作権、意匠権、特許権、実用新案権、商標権、工業所有権等）ならびに人格権（生命、身体、自由、名誉、氏名、肖像、貞操、信用）およびその他の権利を侵害する行為
 2. 財産、プライバシー、パブリシティ権を侵害する行為
 3. 不利益を与える行為
2. 公序良俗に反する行為、またはそれを助長する行為
3. 公序良俗に反する情報を提供する行為
4. 法令に違反する行為や犯罪的行為またはそれを幫助する行為
5. 本サービスおよびその他甲が提供するサービスの運営を妨げる行為、または甲の信用・名誉等を毀損する行為
6. コンピューターウイルス等有害なプログラムを、本サービスを通じて または本サービスに関連して使用、または提供する行為
7. IPアドレス、アカウント、ID、パスワード、電子メールアドレス、およびドメイン名を不正に使用する行為
8. 本サービスを甲の許可なく第三者に利用させる行為
9. インターネットもしくはアプリケーション上で、第三者もしくは甲が入力した情報を不正に改ざんする行為
10. サーバーその他甲のコンピュータに不正にアクセスする行為
11. 本サービスにおいて、事実と反する、またはその恐れのある情報を提供する行為
12. 甲と同種、または類似の業務を行う行為
13. 本サービスにおいて取引禁止商品を送信する行為
14. 暴力団等の反社会的勢力と関連すること、また名目を問わず資金提供その他の取引を行う行為、またはそれらに該当すると甲が判断する行為
15. 複数のアカウントを生成する行為
16. 同一または類似の情報等を複数回にわたり投稿する行為
17. 複数のアカウントを利用してまたは本サービス以外のサービスと本サービスを併せて利用することにより、情報等を投稿し、他のウェブサイト、他のアカウント等に対して（リンクを貼る等）過剰に誘導する行為
18. 自己の所有に属さない物について、権利者の許諾なく第12条第1項の申込みを行う行為
19. 甲に対する引渡義務を負っている目的物について、重ねて、第12条第1項の申込みを行う行為
20. 窃盗、強盗その他犯罪行為により得た物について、第12条第1項の申込みを行う行為
21. 解約（返金）目的での利用行為
22. その他、甲が不適切と判断する行為

第24条 【乙の義務および責任】

1. 乙は、本規約を理解し、これを厳守するものとします。
2. 乙は、虚偽の情報を提供してはならないものとします。
3. 乙は、第12条第1項の申込みにあたり、目的物として必要十分なデータファイルを投稿しなくてはならないものとします。

4. 乙が本サービスの利用によって第三者に対して損害を与えた場合、乙は自己の責任と費用をもって解決するものとします。
5. 乙は、甲に求められた場合、指定された自身に関する情報の提供や、本人確認書類の提出をしなくてはならないものとします。

第25条 【債権譲渡等】

甲は、本サービスを通して乙に対する債権を有する場合、甲の判断でその債権を第三者に譲渡できるほか、予めその債権を被保証債権として第三者との間で保証契約を締結できるものとします。

第26条 【利用権譲渡等の禁止】

乙は、甲の承諾なしに本サービスの契約者として有する権利および本契約に基づく権利義務を第三者に譲渡、賃貸、もしくはこれに類する行為、または質権の設定等その他担保に供する行為等はできないものとします。

第27条 【情報等の削除】

次の各号に定めるいずれかに該当する場合または該当すると甲が判断した場合、甲は、利用希望者および乙が本ウェブサイトを利用して発信した情報等を削除できるものとします。

1. 申込内容が本規約に定める禁止行為、また、本規約のいずれかの条項に違反する場合
2. 利用希望者および乙によって、サーバーに保存された情報の容量が甲所定の容量を超過した場合
3. その他甲が法律および社会通念に従って当該情報を削除する必要があると判断した場合

なお、甲が、本条に基づき乙が送信した情報を削除したことにより、乙または第三者が被った損害について、甲は一切責任を負わないものとします。但し、甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。

第7章 甲の義務

第28条 【本サービスの責任】

甲は、本サービスが円滑に提供されるよう専用設備を維持運営することに努めます。但し、不測の事態により本サービスが利用できない場合があることを乙は予め了承するものとします。

第29条 【個人情報等の保護および法令遵守】

1. 甲が取得した乙の個人情報は、別途定める甲の個人情報保護方針に従って取り扱われます。
2. 甲は、サーバー設備の故障その他のトラブル等に対処するため、契約ディレクトリ内のデータを複写することがあります。

第8章 損害賠償等

第30条 【損害賠償】

1. 甲は、乙に対し、本サービスの利用により発生した一切の損害について、いかなる責任も負わないものとし、当該損害の賠償をする義務もないものとし。但し、甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。
2. 前項但書の場合において、乙に生じた損害が甲の軽過失によるときは、損害発生日からさかのぼって過去一年間に乙が本サービスに関して甲に支払った金額（但し、本契約を解約したことに伴う本代金の返金相当額を除く。）をその賠償額の上限として損害賠償責任を負うものとし。
3. 乙が本サービスの利用によって第三者に対して損害を与えた場合、乙は自己の責任と費用をもって解決し、甲に損害を与えることのないものとし。
4. 乙が本規約に反した行為、または不正もしくは違法な行為によって甲に損害を与えた場合、甲は乙に対して損害賠償の請求を行うことができるものとし。

第31条 【免責事項】

1. 甲は、本サービスの内容、乙が本サービスを通じて得る情報等および本サービスから他のウェブサイトやアプリケーションへ遷移した場合の当該ウェブサイトの内容について、その完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も行いません。
2. 本サービスに基づくサービスの提供の遅滞、変更、中止もしくは廃止、本サービスを通じて提供される情報等の流失もしくは消失等または本サービスから遷移する他のウェブサイトの停止、中断もしくは廃止その他本サービスの利用に関連して乙に損害が発生した場合、甲は、一切責任を負いません。但し、甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。
3. 甲が、本規約に基づき、乙の掲載した情報を削除し、乙の利用資格を停止、データを抹消し、本サービスおよび付加サービスを停止、中断、中止等したことにつき、甲は、一切の損害賠償義務を負わないものとし。但し、甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。
4. 甲は、本サービスの利用に供する装置、ソフトウェアまたは通信網の瑕疵、動作不良、または不具合により、乙に損害が生じたときであってもその一切の責任を負わないものとし。但し、甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではありません。
5. 前3項の各但書の場合において、乙に生じた損害が甲の軽過失によるときは、第30条第2項の範囲内においてのみ責任を負うものとし。

第9章 雑則

第32条 【著作権、知的財産権】

1. 甲が提供するサービス上で、甲が掲示した画像やテキストを含む本サービスの内容に関する著作権等の知的財産権は、別段の定めのない限り全て甲に帰属し、甲の許可がない限り利用することはできないものとし。
2. 乙が解約および利用資格の停止、取消しとなった場合であっても、それ以前に甲が提供した情報の権利は前項によるものとし。
3. 乙から送信されたコンテンツの著作権は乙に帰属します。また、甲が本契約を履行するために必要なサードパーティ制アプリケーション等に、これらの情報を二次利用（表示・引用・転載等）する場合、乙はこれを許諾するものとし。また、かかる利用に際して、乙は著作者人格権を行使しないものとし。
4. 利用希望者および乙は、第三者が著作権、商標権、意匠権等の知的所有権を有する著作物、標章、サービスマーク、デザイン、表示等または第三者が人格権を所有す

る目的物を本サービス上に掲載する場合は、乙が当該権利保持者より許諾を得る必要があり、甲はこれについて一切関与しないものとします。

5. 前項に違反して問題が発生した場合、乙は自己の費用と責任においてかかる問題を解決するとともに、甲に何らの損害を与えないものとします。

第33条 【準拠法】

本規約に関する準拠法は、日本法とします。

第34条 【協議および管轄裁判所】

1. 本規約の解釈を巡って疑義が生じた場合、甲は合理的な範囲でその解釈を乙に提示できるものとします。
2. 本規約および本サービスに関する全ての紛争については、甲の指定する裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とします。

【2020年12月15日制定、施行】